

確認について町執行部にお聞きしたい。

答 (藤本健康福祉課長)

初めて開催した「障がいのある方と社会参加の場をつなぐ勉強会」での反省点として、町商工会とも話し合いをしましたが、やはり、町としての施策的なものがないと、企業や事業所からの理解が得られないのではないかと思っています。

今後は、先進地の市町の取り組み方などを勉強しながら、町として有効的なものがあれば検討していきたいと思っております。

答 (奥村秘書室長)

昨今、報道されております障がい者雇用の水増し問題に關しまして、当町では障がい者手帳の確認及び手帳保持者のみ報告しており、適切に事務を遂行しております。

続きまして、岐阜労働基準局への報告が義務づけられている、本年6月1日現在の実績は、障がい者雇用人数は2人、雇用率は1・25%となっています。法定雇用率は2・5%であることから、必要とする雇用人数は3人であり、1名不足している状況となっています。

このように現在のところ法定雇用率の達成には至っておりませんが、今年度は、関市の「ひまわりの丘障がい者就業・生活支援センター」の担当者とも連

携しながら、任用形態や業務内容の選択、職場環境等を十分考慮しながら、法定雇用率が達成できるように、採用に向けて進めているところでございます。

Q2 AED設置の現況と方針の考え方について

現況と取り組みについて

問 現在、出張所等の公的機能にはAEDが設置されているが、その他には設置されておらず、AEDの空白地域が見受けられる。これらを解消することや距離による設置が必要だと思いが、町の考えを伺う。

答 (丹羽防災安全室長) 突然の心肺停止は、いつ、どこでも、誰にでも起こる可能性があります。その救命率は5%未満と言われています。この低い救命率の理由は、除細動を行うまでの時間がかかりすぎるということが主な原因として挙げられています。

心肺停止からの救命率は、発症から1分を経過すると50%低下し、5分を経過すると10%にまで下がり、10分を経過すると救命率はかなり低くなります。いち早く除細動を行うことが救命率を上げる効果的な方法だと言われています。

当町のAEDの設置につきましては、厚生労働省が定める適正配置に関するガイドラインに

基づき、人が多く集まる施設や心肺停止のリスクが高いスポーツ施設及び長時間滞在する福祉施設、保育園、小中学校などの公共施設に34台、平成28年度には24時間対応するために消防詰所に9台AEDを設置し、住民の方々の安全と地域の安全性の向上に努めてきました。

また、当初の設置目的が、各施設を利用される住民の方々を対象にしていたので、公共施設内に設置をしています。議員提案の距離によるAEDの設置を検討できないかについては、救命が期待できる状況は、心肺停止後から5分以内にAEDを用いた除細動が可能な体制が必要であるため、心肺停止の現場から往復2分から3分以内にAEDを設置する必要があります。以上ことから、距離によるAED設置につきましては、現時点では、AED機器が高価であること、設置台数が多くなることから難しいと考えられます。どうかご理解をいただきたいと思います。

今後は、さらにAEDの効果的・効率的に活用するために、高齢者等が多い地域で、適正に管理して頂ける地域、24時間使用可能で適正に管理できる消防詰所などへのAEDの設置を検討していきます。

自治会等へのAED設置について

問

現場から往復2分から3分以内の場所で設置する必要があるということですが、現状では難しいということだが、各自治会等や自主防災組織を通して、実際にAEDの訓練を実施している組織への設置は検討できないか、町の考えを伺う。

答 (丹羽防災安全室長)

今後は、効果的・効率的に活用できるよう、日頃から防災力の向上に継続的に取り組んでいる地域や、AEDによる心肺蘇生の講習会を行っている地域、AEDを適正に管理していただける地域に設置を検討していきたいと思っております。

Q3 森林環境税及び森林環境譲与税の概要と八百津町の方針について

取り組みと方針について

問

上水道の浄水場付近などでは、水源地対策として森林整備が必要だと思いが、今後の取り組みや町の方針について伺う。

答 (秋松農林課長)

はじめに「清流の国ぎふ森林・環境税」及び、国版森林環境税の「森林環境譲与税」の概要についてご説明させていただきます。

「清流の国ぎふ森林・環境税」につきましては、平成24年度に創設され、岐阜県の自然環境を保全、再生し、森林、河川のもつ公益的機能を保全するため、県民税に上乗せして徴収し「清流の国ぎふ森林環境基金事業」として実施しています。

平成29年度に第3期「岐阜県森林づくり基本計画」が策定され100年先を視野にいたれた森林配置計画を策定し、実現していくため28の森林整備事業メニューに補助金が交付されています。

当町でも、平成29年度森林環境基金事業で、環境保全整備事業として町有林の間伐や、森・川づくり地域提案活動支援事業として、小峰・キリン水源の森間の遊歩道整備を行いました。事業費は1146万7千円でそ



A E D

